

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

江崎グリコ株式会社

「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.glico.com/jp/>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から
2020年12月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	百万円 7,773	百万円 7,459	百万円 197,881	百万円 △8,944	百万円 204,169
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,895		△3,895
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益			11,836		11,836
自 己 株 式 の 取 得				△699	△699
自 己 株 式 の 処 分		12		251	263
非 支 配 株 主 と の 取 引 に 係 る 親 会 社 の 持 分 変 動		2,007			2,007
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	2,019	7,940	△447	9,512
当 期 末 残 高	7,773	9,479	205,821	△9,392	213,682

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 券 証 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 額	退 職 給 付 金 に 係 る 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
当 期 首 残 高	百万円 8,835	百万円 73	百万円 45	百万円 56	百万円 9,011	百万円 7,733	百万円 220,915
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△3,895
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益							11,836
自 己 株 式 の 取 得							△699
自 己 株 式 の 処 分							263
非 支 配 株 主 と の 取 引 に 係 る 親 会 社 の 持 分 変 動							2,007
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△599	△253	△715	629	△938	△6,937	△7,876
当 期 変 動 額 合 計	△599	△253	△715	629	△938	△6,937	1,636
当 期 末 残 高	8,236	△179	△669	686	8,073	795	222,551

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………23社

主要な連結子会社の名称

グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社、上海江崎格力高食品有限公司、Glico Asia Pacific Pte.Ltd.、Glico North America Holdings, Inc.

当連結会計年度において、新たに設立したPT Glico Manufacturing Indonesia及び格力高台湾股份有限公司を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、新会社のグリコマニュファクチャリングジャパン株式会社を存続会社、当社連結製造子会社14社を消滅会社とする吸収合併の効力が発生したことに伴い、グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社を連結の範囲に含めるとともに、製造子会社を連結の範囲から除外しております。除外子会社は（企業結合等に関する注記）に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

江栄商事株式会社他1社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社（江栄商事株式会社他1社）は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数……………2社

主要な持分法適用の関連会社の名称

Generale Biscuit Glico France S.A.、PT.Glico-Wings

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（江栄商事株式会社他1社）及び関連会社（株式会社関東フーズ）は、それぞれ親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産……………主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産

(リース資産を除く)……………主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

(リース資産を除く)……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進引当金……………販売促進費の支出に備えるため、当連結会計年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④株式給付引当金……………「事後交付型譲渡制限付株式報酬制度(リストラクテッド・ストック・ユニット)」における、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式報酬規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は社内規程に従い、保有する資産に係る為替変動を効果的にヘッジする目的で利用しております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

④消費税等の会計処理方法……………税抜き方式を採用しております。

⑤のれんの償却に関する事項

主に5～10年間の均等償却を行っております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「ソフトウェア仮勘定」は1,441百万円であります。

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「長期前払費用」は133百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 155,394百万円

(注) なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
発行済株式	株		株		株	株
普通株式	68,468,569		—		—	68,468,569
合計	68,468,569		—		—	68,468,569
自己株式						
普通株式	3,557,196		136,414		48,443	3,645,167
合計	3,557,196		136,414		48,443	3,645,167

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加136,414株は、単元未満株式の買取914株及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」設定に伴う取得135,500株による増加であり、減少48,443株は、単元未満株式の買増請求243株及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」による自社の株式の交付42,000株、「事後交付型譲渡制限付株式報酬制度」から取締役等への支給6,200株によるものであります。
2. 自己株式数については、当連結会計年度末に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」が保有する109,800株を含めて記載しております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	百万円 1,947	円 30	2019年12月31日	2020年3月6日
2020年8月6日 取締役会	普通株式	1,948	30	2020年6月30日	2020年9月4日

- (注) 2020年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	百万円 2,272	円 35	2020年12月31日	2021年3月5日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	株 3,734,594	株 (注1) 15,077	株 —	株 3,749,671	(注2) —
合計			3,734,594	15,077	—	3,749,671	—

(注) 1. 2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の増加は、転換価額の調整によるものです。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及びその他の長期的資金需要に照らして、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。余資は、流動性の高い金融商品、一定以上の格付けをもつ発行体の債券等、安全性の高い金融商品、主に業務上の関係を有する企業の株式に投資しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的以外の債券と株式等であり、信用リスク、市場価格の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引のリスクを軽減する目的で外貨建予定取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、一部の営業債権に対しては、取引信用保険を活用しております。

有価証券及び投資有価証券は、一定以上の格付けをもつ発行体のもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引につきましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況、格付け状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に基づき行っており、担当役員は、取引実績を定期的に取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

当社は、グループの国内主要各社に対してキャッシュマネジメントシステムを導入しております。グループ各社の事業計画に基づき、ファイナンス部が適時に資金繰り計画を作成し、実績を勘案しながら計画を随時見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	97,904	97,904	—
(2) 受取手形及び売掛金	43,520	43,520	—
(3) 有価証券及び投資有価証券(*1)	24,872	24,872	—
資産計	166,297	166,297	—
(1) 支払手形及び買掛金	32,552	32,552	—
(2) 短期借入金	232	232	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債	30,066	29,850	(216)
(4) 長期借入金	345	345	(0)
負債計	63,196	62,979	(216)
デリバティブ取引(*2)	(258)	(258)	—

(*1) 時価を把握することが極めて困難なため、非上場株式等11,250百万円は含まれておりません。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で、正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらは取引金融機関から提示された価格を時価としております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）
12,435	20,197

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については路線価等に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,420円92銭

2. 1株当たり当期純利益 182円48銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上「期末株式数」は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（信託口）」所有の当社株式数（当連結会計年度109千株）を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上「期中平均株式数」は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（信託口）」所有の当社株式（当連結会計年度65千株）を控除しております。

企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の合併)

2020年3月18日開催の取締役会決議に基づき、新会社として設立したグリコマニュファクチャリングジャパン株式会社を存続会社、当社連結製造子会社14社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 : グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社

事業内容 : 菓子、食品、冷菓、牛乳・乳製品の製造及び販売

吸収合併消滅会社

名称 : 関西グリコ株式会社、鳥取グリコ株式会社、関東グリコ株式会社、グリコ千葉アイスクリーム株式会社、三重グリコ株式会社、グリコ兵庫アイスクリーム株式会社、茨城グリコ株式会社、仙台グリコ株式会社、東北グリコ乳業株式会社、那須グリコ乳業株式会社、東京グリコ乳業株式会社、岐阜グリコ乳業株式会社、佐賀グリコ乳業株式会社、グリコアイクレオ株式会社

事業内容 : 菓子、食品、冷菓、牛乳・乳製品の製造及び販売

(2) 企業結合日

2020年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社を存続会社、国内連結製造子会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

連結製造子会社を統合することで、技術・ノウハウの共有化による品質の向上、人材の流動化と育成体制の再構築による人材の活性化、業務プロセスの標準化や間接部門の統合による生産性の向上を実現し、グループ内の生産機能の全体最適化を目的として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 : Thai Glico Co., Ltd.
事業内容 : 菓子等の製造及び販売

(2) 企業結合日

2020年11月20日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は48%であり、Glico Asia Pacific Pte.Ltd.が47.99%、当社が0.005%、グリコ栄養食品株式会社が0.005%取得しております。なお取得後の議決権比率は97%であります。当該追加取得は、グローバル市場における当社ブランドの育成及び強化を目的として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,343百万円
取得原価		5,343百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,007百万円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から
2020年12月31日まで)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				
		資 本 剰 余 金	そ の 他 剰 余 金	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 剰 余 金			
							特 別 償 却 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	百万円 7,773	百万円 7,413	百万円 —	百万円 7,413	百万円 1,943	百万円 0	百万円 6,112	百万円 128,893	百万円 41,659	
当 期 変 動 額										
特別償却準備金の取崩						△0				0
固定資産圧縮積立金の取崩							△15			15
剰余金の配当										△3,895
当期純利益										10,560
自己株式の取得										
自己株式の処分			12	12						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	12	12	—	△0	△15	—		6,680
当 期 末 残 高	7,773	7,413	12	7,426	1,943	—	6,096	128,893	48,339	

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当 期 首 残 高	百万円 178,609	百万円 △8,944	百万円 184,851	百万円 8,835	百万円 73	百万円 8,909	百万円 193,761
当 期 変 動 額							
特別償却準備金の取崩	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
剰余金の配当	△3,895		△3,895				△3,895
当期純利益	10,560		10,560				10,560
自己株式の取得		△699	△699				△699
自己株式の処分		251	263				263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△599	△253	△852	△852
当期変動額合計	6,664	△447	6,229	△599	△253	△852	5,376
当 期 末 残 高	185,273	△9,392	191,080	8,236	△179	8,056	199,137

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券……………償却原価法
 - 関係会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産
 - (リース資産を除く)……………定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
 - (リース資産を除く)……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
 - (3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 販売促進引当金……………販売促進費の支出に備えるため、当事業年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株式給付引当金……………「事後交付型譲渡制限付株式報酬制度（リストラクテッド・ストック・ユニット）」における、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式報酬規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金……………従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は社内規程に従い、保有する資産に係る為替変動を効果的にヘッジする目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. 消費税等の会計処理方法……………税抜き方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は1,431百万円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 110,945百万円
(注) なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
2. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 5,591百万円
長期金銭債権 2,400百万円
短期金銭債務 5,796百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売	上	高	13,050百万円
仕	入	高	481百万円
委 託	加 工	費	24,957百万円
販	売	費	5,100百万円
営業取引以外の取引高			9,499百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
自 己 株 式	株	株	株	株	株	株
普 通 株 式	3,557,196	136,414		48,443		3,645,167
合 計	3,557,196	136,414		48,443		3,645,167

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加136,414株は、単元未満株式の買取914株及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（信託口）」設定に伴う取得135,500株による増加であり、減少48,443株は、単元未満株式の買増請求243株及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（信託口）」による自社の株式の交付42,000株、「事後交付型譲渡制限付株式報酬制度」から取締役等への支給6,200株によるものであります。
2. 自己株式数については、当事業年度末に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（信託口）」が保有する109,800株を含めて記載しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
未払賞与	428百万円
未払費用	1,158百万円
退職給付引当金	183百万円
減損損失	1,880百万円
有価証券等評価損	564百万円
貸倒引当金	0百万円
関係会社株式評価損	2,517百万円
減価償却費	281百万円
その他	972百万円
繰延税金資産計	7,988百万円
評価性引当額	△5,266百万円
繰延税金負債との相殺	△2,722百万円
繰延税金資産の純額	－百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,135百万円
固定資産圧縮積立金	△2,697百万円
繰延ヘッジ損益	79百万円
繰延税金負債計	△5,754百万円
繰延税金資産との相殺	2,722百万円
繰延税金負債の純額	△3,031百万円

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,072円0銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 162円81銭 |

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

企業結合等に関する注記

連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。